

新卒学生の金融・保険業への就職行動

— 西南学院大学と地域金融機関：1952年から1980年 —

西 田 顕 生

- I. はじめに
- II. 新制大学移行期の本学と金融・保険業
- III. 基礎確立期の本学と金融・保険業
- IV. 拡充期の本学と金融・保険業
- V. おわりに

I. はじめに

西南学院大学（本学）の就職面での特徴のひとつに、学生の強い金融・保険業志向があげられる。近年ではメガバンクの大規模なリストラや地域銀行の経営不振が伝えられ、大学生の金融・保険業離れが進んでいるといわれるが、それでも本学の2021年3月卒業生の金融・保険業への就職者は同時期の就職者全体の16.8%を占めている。この比率は県内の福岡大学（10.2%）や久留米大学（7.4%）だけでなく、本学と同じ地方拠点都市に立地する北海学園大学（札幌市：10.2%）や東北学院大学（仙台市：14.7%）、広島修道大学（広島市：9.4%）と比較しても高い¹。また、こうした状況が長く続いていることも特徴的であり、2010年以降、本学学生の金融・保険業への就職は、2021年3月に卸売業・小売業に逆転されるまで、業種別では常にトップを占めていた。

学生の強い金融・保険業志向は、これらの産業の求人が豊富な大都市圏

の上位校に共通してみられる傾向である。しかし、東京・大阪圏の大学ではメガバンク等の全国展開型の金融機関が中心であるのに対し、本学では地域銀行等の地域金融機関の人気が高いという違いがある。本学の2021年3月卒業生の地域金融機関への就職者は金融・保険業就職者全体の4割を超え、保険会社やノンバンクへの就職者を大きく上回っている。地域銀行は県外出身の学生がUターンする際の有力な就職先となっているほか、福岡と西日本シティの地元2行には毎年多くの学生が就職し、学生の内定・決定先で常にトップを争う存在となっている²。こうした地域金融機関を中心とした本学学生の金融・保険業志向はどのような経緯で形成されてきたのか。本稿では学生部就職課（現・学生支援部就職課）が発行する就職情報誌『就職の栞』の掲載資料を利用して³、本学学生の金融・保険業への就職状況、とくに地域金融機関への就職状況を、新制大学移行時にさかのぼって明らかにしたい。

Ⅱ. 新制大学移行期の本学と金融・保険業

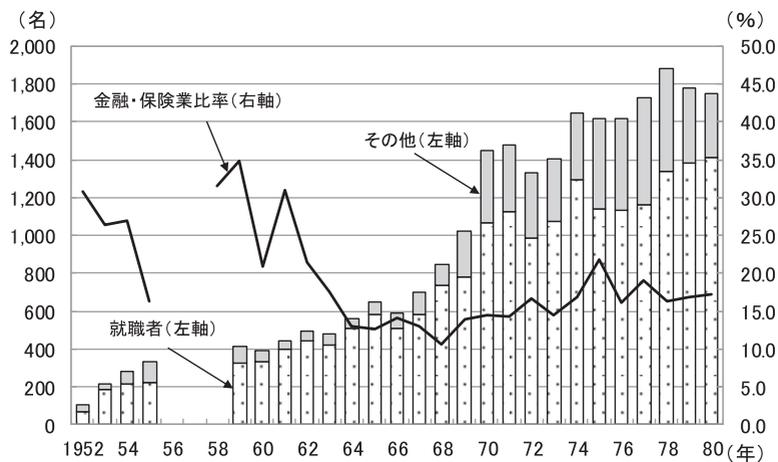
1. 1950年代前半：活躍の場は大手銀行にも

1950年代は、49年に新制大学となった本学にとって、旧制専門学校からの移行期にあたる。1921年設立の高等学部を引き継ぐ神学・英文学・商学の3専攻からなる学芸学部として出発した本学は、51年に学芸学部を文商学部に変更し、54年には文商学部を改組して新たに文学部と商学部を設置した⁴。また同年には既修者を対象とした専攻科を両学部を設置し、さらに1959年には短期大学の夜間部を吸収して、文学部英文学科に文学コースと英語実務コースを、商学部商学科に経済学コースと商学・経営学コースを設置した。こうした組織面の整備が進むとともに学生の受入れも拡大され、新制大学移行時に1学年130名であった学生定員は1959年に400名へと増加した。

新制大学第1期生にあたる1952年3月卒業生は全体で102名であった⁵。

うち進学や自営を除く68名が大学に就職を依頼し、これら68名すべてが就職を果たした。第2期生にあたる1953年3月卒業生については、卒業生216名のうち184名が大学に就職を依頼し、第1期生と同じく184名全員が就職を果たした⁶。「消費・投資景気」とよばれた好景気の後押しがあったとはいえ、2年連続の就職率100%は今日感覚では驚異的であり、当時の学生の就職にかける熱意とともに、就職先開拓に励んだ教職員の努力が感じられる。1954年度版の『就職の栞』は、こうした成果を「完全就職」と表現し、学生と大学の健闘をたたえている。ちなみに、金融・保険業への就職者は第1期卒業生が21名、第2期卒業生が29名であり、就職者全体の3割程度を占めていた。ともに商事関係（卸売・小売業）や生産関係（製造業）を上回り、業種別では既にトップを占めていた点が注目される（図表1）。

図表1 本学の卒業生と就職者に占める金融・保険業の割合



注) その他は自営・進学・不明。卒業生は就職者とその他の合計。空欄はデータなし。
 就職者とその他は1959年以降『西南学院一般報告』ベース、それ以前は『就職の栞』ベース。
 金融・保険業比率は1961年以降『西南学院一般報告』ベース、それ以前は『就職の栞』ベース。
 資料) 西南学院『西南学院一般報告』、西南学院大学就職課『就職の栞』より作成。

1954年度版の『就職の栞』からは個社別の就職者数を知ることはできな

いが、同誌に掲載された「最近に於ける卒業生の就職先調」から主な就職先を確認することができる⁷。金融・保険会社は並み居る事業会社を差し置いてリストの上位に記載され、当時は大学自身も金融・保険業への就職に力を入れていた様子がうかがえる⁸。同リストには九州・山口の地銀・相銀（相互銀行：現在の第二地銀）に加えて、日本勧業や帝国（三井）、大和等の都銀7行、安田信託、三井信託の信託2行、そして商工中金や農林中金といった大手も名を連ねている。また証券会社では野村や山一、保険会社では東京海上や日本生命といった業界大手の名も見られ、新制大学移行期に本学学生が優れた就職実績を残したことが理解できる。

もっとも、当時の本学学生にとって、これら大手金融・保険会社への就職は容易ではなかった。当時の大手金融・保険会社は学校推薦制を採用するものが多く、これらに就職を希望する学生は学内選抜に勝ち抜いて学校推薦を得る必要があった。また学校推薦を得たとしても、採用の主導権は会社側が握っており、その後に実施される採用試験に合格するとは限らなかった。1959年度版の『就職の栞』には58年度（59年3月卒業生）の学校推薦の数と採用者の数が個社別に示されている。これをみると、都銀・信託では三菱、富士、三井、神戸、三井信託の5行が本学に求人依頼書を提出し、大学は各行が指定する人数の学校推薦を出したが、これら5行のすべて採用には至らなかった。大学になったとはいえ、地方部の立地する本学の学生にとって、都銀や信託等の大手銀行への就職は「狭き門」であったといえよう。

1960年度版の『就職の栞』には本学学生の就職実績が過去にさかのぼってまとめられ、第1期生以降の就職先を個社別に確認することができるが、都銀・信託への就職は新制大学移行直後の50年代前半に集中しており、50年代半ば以降も本学学生をコンスタントに採用した大手銀行はほとんど無かった⁹。確かに1950年代には、日本興業や日本不動産といった長信銀、北東公庫や住宅公庫等の政府系金融機関にも本学学生は就職したが、これらはすべて縁故での就職であり、本学の学生があとに続くものではなかった¹⁰。

2. 1950年代後半：証券会社や保険会社への進出が加速

1950年代半ば以降、大手銀行に代わって本学学生の採用を増やしたのが、生保を中心とする保険会社と証券会社であった。生保による本学学生の採用は1950年代前半には毎年4、5名に過ぎず、採用会社も明治生命と福岡財界とのゆかりが深い東邦生命の2社にほぼ限られていた。しかし、1950年代半ば以降は採用数、採用会社数とも大きく増加し、60年3月卒業生の生保への就職者は大手の日本生命、第一生命を含む9社、18名に増加した¹¹。これに、1950年代を通じて本学から毎年3名から5名程度採用していた損保を合わせると、60年3月卒業生における保険会社への就職者は20名を超え、初めて銀行への就職者を上回った。

この時期、保険会社以上に本学学生の採用を増やしたのは証券会社であった。1950年代半ば以降は高度経済成長が本格化し、神武景気、岩戸景気と大型景気が続いた。景気の盛り上がりで株式市場も活況を呈し、株価は1961年過ぎまでほぼ一本調子で上昇した。そのため、売買の増加で人手不足に陥った多くの証券会社が新卒学生を積極的に採用することになったのである。本学の1959年3月卒業生における証券会社への就職者は前年から10名以上増加し、銀行への就職者に迫った。また1960年3月卒業生の証券会社への就職者は40名に達し、本学の金融・保険業就職者全体の半数近くを占めるまでになった。

1950年代半ば以降、本学学生を多く採用したのは準大手の大商や、福岡地場の白藤、大博、大藤といった中小証券であり¹²、大手証券ではなかった。野村、山一、日興、大和の大手4社が本学学生を本格的に採用し始めたのは1950年代末であり、しかも採用数は極めて少なかった。1959年度版の『就職の栞』によると、58年度には大和を除く大手3社が求人依頼書を提出し、大学に学校推薦を依頼したが、実際に採用されたのは山一の1名だけであった¹³。したがって、この時期の大手証券会社への就職は、大手銀行への就職と同様に「狭き門」であったといえよう。

1950年代を通じて、本学学生の金融・保険業への就職を支えたのは地域金融機関であった。その中心は福岡、筑邦、西日本相互、福岡相互、正金

相互といった地元福岡県の地銀・相銀であり、これらの銀行は50年代を通じて本学学生をコンスタントに採用し続けた。1960年3月卒業生の銀行への就職者をみると、大手銀行を含む他県の銀行が本学学生の採用を大きく減らすなか、地元福岡県の地銀・相銀はその減少を小幅にとどめており、本学の銀行就職者に占める地元金融機関就職者のシェアは9割にまで高まった¹⁴。1950年代の地元銀行への就職状況を個社別に確認すると、地元トップバンクの福岡銀が累計で51名と最も多く、次いで高等学部OBの森俊雄が役員を務める西日本相互が同じく41名で第2位¹⁵、大卒の定期採用を開始した1952年から本学学生を採用する福岡相互が同じく35名で第3位となり¹⁶、これら地元3行の本学学生の採用は当時から他社を大きく上回っていた（図表2）。

図表2 本学学生の銀行への就職状況（1950年代）

（単位：名、%）

| 年 | 大手銀行 | 地銀 | | | | | 相銀 | | | | | 信金等 | 県内 | | 銀行合計 | 県内比率 | |
|------|------|------|------|------|-----|-----|------|------|------|------|------|-----|------|------|------|-------|------|
| | | 福岡 | 県内 | | | | 福岡 | 県内 | | | | | 県外 | 県内 | | | 県外 |
| | | | 福岡 | 筑邦 | 正金 | 県外 | | 西日本 | 福岡 | 正金 | 県外 | | | | | | |
| 1952 | 4 | 9 | 7 | 7 | 0 | 2 | 4 | 4 | 0 | 3 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 | 18 | 61.1 |
| 53 | 4 | 16 | 12 | 11 | 1 | 4 | 19 | 16 | 7 | 4 | 5 | 3 | 1 | 1 | 0 | 40 | 72.5 |
| 54 | 6 | 16 | 11 | 11 | 0 | 5 | 23 | 18 | 5 | 6 | 7 | 5 | 3 | 2 | 1 | 48 | 64.6 |
| 55 | 4 | 6 | 5 | 4 | 1 | 1 | 15 | 13 | 4 | 5 | 4 | 2 | 2 | 1 | 1 | 27 | 70.4 |
| 56 | 2 | 4 | 4 | 3 | 1 | 0 | 8 | 4 | 3 | 1 | 0 | 4 | 1 | 1 | 0 | 15 | 60.0 |
| 57 | 4 | 4 | 3 | 2 | 1 | 1 | 9 | 8 | 4 | 4 | 0 | 1 | 2 | 2 | 0 | 19 | 68.4 |
| 58 | 2 | 5 | 5 | 4 | 1 | 0 | 12 | 11 | 7 | 2 | 2 | 1 | 6 | 5 | 1 | 25 | 84.0 |
| 59 | 2 | 8 | 7 | 6 | 1 | 1 | 17 | 14 | 8 | 5 | 1 | 3 | 4 | 3 | 1 | 31 | 77.4 |
| 60 | 1 | 4 | 3 | 3 | 0 | 1 | 10 | 10 | 3 | 5 | 2 | 0 | 3 | 3 | 0 | 18 | 88.9 |
| 累計 | 29 | 72 | 57 | 51 | 6 | 15 | 117 | 98 | 41 | 35 | 22 | 19 | 23 | 18 | 5 | 241 | 71.8 |
| 前半 | 18 | 47 | 35 | 33 | 2 | 12 | 61 | 51 | 16 | 18 | 17 | 10 | 7 | 4 | 3 | 133 | 67.7 |
| 後半 | 11 | 25 | 22 | 18 | 4 | 3 | 56 | 47 | 25 | 17 | 5 | 9 | 16 | 14 | 2 | 108 | 76.9 |
| 前半 | 13.5 | 35.3 | 26.3 | 24.8 | 1.5 | 9.0 | 45.9 | 38.3 | 12.0 | 13.5 | 12.8 | 7.5 | 5.3 | 3.0 | 2.3 | 100.0 | - |
| 後半 | 10.2 | 23.1 | 20.4 | 16.7 | 3.7 | 2.8 | 51.9 | 43.5 | 23.1 | 15.7 | 4.6 | 8.3 | 14.8 | 13.0 | 1.9 | 100.0 | - |

注）大手銀行は都銀、信託、長信銀、商工中金、農林中金、全信連、全信組連、政府系金融機関の合計。信金等は信金、信組、労金、信農連の合計。地銀、相銀、信金等の県内は福岡県内に本店を置く機関を指す。県外は福岡県外に本店を置く機関を指す。

前半は1952年から55年までの累計、後半は56年から60年までの累計。

資料）西南学院大学就職課『就職の葉』より作成。

ちなみに、福岡銀が新規学卒者の採用を始めたのは1948年である¹⁷。また西日本相互、福岡相互、正金相互の3行が無尽会社から相互銀行に転換したのは1951年から52年であり、戦後地銀の筑邦銀が開業したのは53年である。本学学生はこれらの銀行に新制大学移行時から就職を続けており、

本学は地元銀行の成長を人材面から支えることになった。これらの銀行でのちに役員に昇進し、経営の一翼を担った1950年代の卒業生には、福岡銀で専務を務めた富重泰行（53年文商学部卒）や幸重好亮（56年商学部卒）、福岡中央銀（普銀転換後の正金相互）で同じく専務となった内山猪佐夫（54年文商学部卒）、福岡シティ銀（普銀転換後の福岡相互）で副頭取を務めた中脩治郎（57年商学部卒）などがある。さらに、本学の学生は福岡県労金や福岡信金、福岡県信用保証協会等といった県内の金融機関にも相次いで就職しており¹⁸、1950年代に本学は福岡県の地域金融を担う人材供給拠点としての機能を担い始めていたことが分かる。

もっとも、こうした状況は福岡県に限られており、本学がメイン・マーケットと想定する九州・山口でも他県に当てはまるものではなかった。1950年代に本学の学生を複数採用した福岡県外の地銀は佐賀銀と親和銀以外に無く¹⁹、相銀でも佐賀相互、九州相互、熊本相互といった北部九州中心の銀行に限られていた。

Ⅱ. 基礎確立期の本学と金融・保険業

1. 1960年代前半：証券の失速と損保の台頭

1960年代は、本学が文科系総合大学としての基礎を確立し、規模を大きく拡張した時期にあたる。1962年に商学部商学科の経済学コースを母体に経済学科が設置され、64年には商学部から独立して経済学部となった²⁰。また1965年には、文学部英文学科の英語実務コースを母体に外国語学科が設置され、英語・フランス語の2専攻が置かれた。さらに1966年には商学部経営学科が設置されるとともに、文学部から神学科が独立して神学部となった。そして1967年には法学部が設置され、60年代末までに商・経・法の社会科学系3学部が出揃った。学部・学科の新增設とともに学生定員も拡大され、本学の卒業生は1961年3月の440名から70年3月の1452名へと3倍以上に膨らんだ（前掲図表1）。

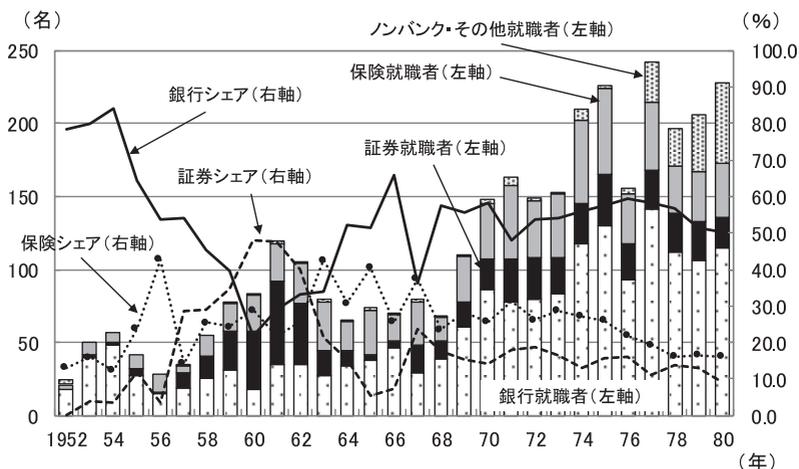
1960年代に学生以上に急増したのは本学学生への求人であった。学生ひとり当たりの求人件数（延べ数）は1960年度の1.31件から64年度の3.49件に増加し、さらに60年代のピークである68年度には6.58件へと急増した²¹。新規学卒者を対象とした採用活動は年々加熱し、学生の就職は「売り手市場」に転化した。金融・保険業でも本学学生への求人は急増し、それまで採用実績がなかった先でも新たに本学学生を採用する動きが広がった。『就職の栞』によると、金融・保険業による本学学生への求人は1958年度（59年3月卒業生）の53社から、63年度（64年3月卒業生）の64社へ、さらに68年度（69年3月卒業生）の91社へと大きく増加した²²。

1960年代前半の本学学生の金融・保険業への就職で特徴的なことは、証券会社の失速と保険会社の台頭、そして銀行の復活であった（図表3）。先にみたように、本学学生の証券会社への就職者は1960年3月卒業生では金融・保険業就職者全体の半数近くを占めていたが、65年3月卒業生では実数・比率とも一桁に落ち込んだ。その最大の要因は1950年代に本学学生を多数採用した福岡の地場証券の衰退であった。中小証券の経営が厳しさを増すなかで1965年に証券不況が発生し、全国で地場・中小証券の淘汰が進んだ。福岡県も例外になく、県内に本社をおく証券会社は1966年末に2社にまで減少した²³。もっとも、そうした状況でも全国的には証券会社の採用意欲は衰えておらず、証券会社による本学学生への求人は1958年度の11社から63年度の延べ33社に増加した²⁴。それにも関わらず証券会社に就職する本学学生が減少したのは、本学学生の証券会社への関心がそもそも低かったためだと思われる。1964年度版の『就職の栞』から、求人情報に応募者数と採用数も記されることになったが、それをみると、1963年度に本学に求人を出した証券会社延べ33社のうち18社で応募者がゼロであり、応募者が10名を超えたのは大手の日興と準大手の大商の2社に過ぎなかった。それゆえ、1950年代後半の証券会社就職者の増加は、当時の学生が福岡の地場証券を福岡の地場企業であるという理由から評価した一時的な現象である可能性が高い。

証券会社に代わって、1960年代前半の本学学生の就職で存在感を高めた

のが保険会社であった。先にみたように1950年代半ば以降、本学学生の保険会社への就職は増加傾向にあったが、その中心は生保であった。しかし、1960年代になると損保が生保以上に本学学生の採用を伸ばし、本学の就職における存在感が相対的に高まった。1965年3月卒業生では損保への就職者が生保への就職者を初めて上回り、60年代末には両者の数が拮抗するようになった。1960年代に本学学生を毎年複数名採用したのは、日新や千代田、東洋といった中堅・中小損保であった。1964年度版の『就職の栞』をみると、63年度には損保12社から求人があったが、うち8社で応募者が10名を上回り、応募者がゼロであったのは1社に過ぎなかった²⁵。ちなみに、同時期に延べ15社²⁶から求人があった生保では、応募者が10名を上回ったのは第一生命1社に過ぎず、多くは応募者が3名から5名にとどまっていた。したがって、1960年代半ばの本学では、学生からの人気の面で損保が生保を上回っていたといえるだろう。

図表3 本学学生の金融・保険業への就職状況



注) 金融・保険業各社の就職者を積み上げたものであり、『就職の栞』の統計データとは異なる。
 銀行シェア、証券シェア、保険シェアは、当該年の金融・保険業就職者全体に占める比率。
 資料) 西南学院大学就職課『就職の栞』掲載データより作成。

2. 1960年代後半：県外銀行への進出が加速

1961年3月卒業生をピークに本学学生の採用を大きく減らした証券会社とは対照的に、60年代前半も本学からの採用を維持し、金融・保険業への就職で再び存在感を高めたのが銀行であった。銀行による本学学生の採用は1960年代半ば以降も高水準で推移し、70年3月卒業生の銀行就職者は86名と、金融・保険業就職者全体の6割に達した。証券会社への就職者は1965年3月卒業生の4名をボトムに持ち直しが続いてきたが、70年3月卒業生では21名と、同時期の銀行就職者の4分の1にとどまり、実数でもピーク時の半数に満たなかった²⁷。

先にみたように、1950年代後半には大手銀行を含む福岡県外の銀行が本学学生の採用を減らし、採用を相対的に維持した地元銀行の存在感が高まったが、60年代前半には県外の銀行が本学学生の採用を拡大する一方、地元銀行は抑制気味に対応した。1960年代後半になると、地元銀行による本学学生の採用は回復したものの、県外の地銀・相銀による採用が大きく増加したことから、銀行就職者全体に占める地元金融機関就職者のシェアは60年代を通じて低下することになった（図表4）。

図表4 本学学生の銀行への就職状況（1960年代）

（単位：名、％）

| 年 | 大手銀行 | 地銀 | | 県内 | | 県外 | | 相銀 | 県内 | | | | 県外 | 信金等 | 県内 | 県外 | 銀行合計 | 県内比率 |
|------|------|------|------|------|-----|------|------|------|------|------|-----|------|------|------|-----|-------|------|------|
| | | 福岡 | 筑邦 | 福岡 | 筑邦 | 西日本 | 福岡 | | 正金 | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1961 | 3 | 15 | 11 | 9 | 2 | 4 | 14 | 12 | 5 | 6 | 1 | 2 | 3 | 3 | 0 | 35 | 74.3 | |
| 62 | 5 | 8 | 5 | 5 | 0 | 3 | 21 | 19 | 10 | 9 | 0 | 2 | 1 | 1 | 0 | 35 | 71.4 | |
| 63 | 4 | 10 | 8 | 5 | 3 | 2 | 13 | 12 | 5 | 5 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 27 | 74.1 | |
| 64 | 6 | 11 | 7 | 5 | 2 | 4 | 13 | 10 | 4 | 6 | 0 | 3 | 4 | 3 | 1 | 34 | 58.8 | |
| 65 | 8 | 13 | 9 | 7 | 2 | 4 | 14 | 11 | 2 | 6 | 3 | 3 | 3 | 2 | 1 | 38 | 57.9 | |
| 66 | 2 | 17 | 5 | 3 | 2 | 12 | 17 | 13 | 3 | 6 | 4 | 4 | 10 | 8 | 2 | 46 | 56.5 | |
| 67 | 2 | 11 | 5 | 4 | 1 | 6 | 13 | 9 | 3 | 6 | 0 | 4 | 3 | 3 | 0 | 29 | 58.6 | |
| 68 | 7 | 11 | 8 | 7 | 1 | 3 | 18 | 13 | 5 | 6 | 2 | 5 | 3 | 3 | 0 | 39 | 61.5 | |
| 69 | 4 | 20 | 11 | 9 | 2 | 9 | 27 | 18 | 9 | 9 | 0 | 9 | 10 | 6 | 4 | 61 | 57.4 | |
| 70 | 13 | 38 | 13 | 12 | 1 | 25 | 24 | 14 | 8 | 6 | 0 | 10 | 11 | 10 | 1 | 86 | 43.0 | |
| 累計 | 54 | 154 | 82 | 66 | 16 | 72 | 174 | 131 | 54 | 65 | 12 | 43 | 48 | 39 | 9 | 430 | 58.6 | |
| 前半 | 26 | 57 | 40 | 31 | 9 | 17 | 75 | 64 | 26 | 32 | 6 | 11 | 11 | 9 | 2 | 169 | 66.9 | |
| 後半 | 28 | 97 | 42 | 35 | 7 | 55 | 99 | 67 | 28 | 33 | 6 | 32 | 37 | 30 | 7 | 261 | 53.3 | |
| 前半 | 15.4 | 33.7 | 23.7 | 18.3 | 5.3 | 10.1 | 44.4 | 37.9 | 15.4 | 18.9 | 3.6 | 6.5 | 6.5 | 5.3 | 1.2 | 100.0 | - | |
| 後半 | 10.7 | 37.2 | 16.1 | 13.4 | 2.7 | 21.1 | 37.9 | 25.7 | 10.7 | 12.6 | 2.3 | 12.3 | 14.2 | 11.5 | 2.7 | 100.0 | - | |

注）大手銀行は都銀、信託、長信銀、商工中金、農林中金、全信連、全信組連、政府系金融機関の合計。信金等は信金、信組、労金、信農連の合計。地銀、相銀、信金等の県内は福岡県内に本店を置く機関を指す。県外は福岡県外に本店を置く機関を指す。

前半は1961年から65年までの累計、後半は66年から70年の累計。

資料）西南学院大学就職課『就職の葉』より作成。

1960年代前半には大手銀行で本学学生を採用する銀行が広がり、都銀では三井に加えて三和が、信託でも三井、三菱に加えて安田と東洋が新たに本学学生を採用するようになった²⁸。さらに1960年代後半には、都銀の東京、東海、政府系の国民公庫、中小公庫、農林公庫、また全信組連なども本学学生の採用を開始した²⁹。採用銀行数の増加とともに採用数も増加し、1970年3月卒業生の手銀行への就職者は初めて10名を超えた。ちなみに、1969年に東京銀が本学から初めて採用した学生は女性であり、同行は70年代以降、文学部の英文学科（英文）や外国語学科英語専攻（英専）の女子学生をコンスタントに採用することになった。

1960年代には、大手銀行だけでなく福岡県外の地銀・相銀でも本学学生を採用する動きが広がった。もっとも、福岡、西日本相互、福岡相互の地元3行の人気は相変わらず高く、とりわけ福岡銀については、1963年度に学校推薦への応募者が全球人先で第2位になるなど³⁰、学生から非常に高い支持を得ていた。地元3行への就職者を1960年代の累計で見ると、66名の福岡銀がトップであることに変わりはないが、65名の福岡相互が僅差の第2位となり、54名の西日本相互は第3位に順位を下げた³¹。3行とも1950年代（新制大学移行後の9年間）よりも本学からの採用を増やしたが、それ以上に県外の地銀・相銀が採用を増やしたことから、本学の銀行就職者に占める地元3行のシェアは、とりわけ1960年代後半に大きく低下した³²。

1950年代に本学学生の採用実績がある県外（九州・山口）地銀は佐賀、親和、肥後、宮崎の4行に過ぎず³³、しかも肥後銀と宮崎銀の採用は50年代を通じて各1名に過ぎなかった。しかし、1960年代前半には十八と山口が、60年代後半には鹿児島、琉球、大分が本学学生の採用を開始し、本学学生の採用実績がある九州・山口の地銀は沖縄銀を除く11行へと増加した。相銀も概ね同じ傾向にあり、本学学生の採用実績がある県外（九州・山口）の相銀は佐賀相互、九州相互、熊本相互、肥後相互、豊和相互、旭相互の6行から、長崎相互、山口相互、宮崎相互の3行を加えた9行に増加した。1960年代末には、これらの地銀・相銀の多くが本学学生をコンス

タントに採用するようになり、本学学生が活躍する地銀・相銀は1960年代末までに九州・山口全域に広がった。1960年代後半の状況をみると、福岡県外の地銀・相銀に就職した本学学生は銀行就職者全体の33%に達し、50年代後半の11%、60年代前半の16%を大きく上回った（前掲図表2、図表4）。日本金融通信社の『日本金融名鑑』にて、のちに九州・山口の地銀・相銀で役員となった本学卒業生を確認すると、1960年代の卒業生は11行・17名にのぼり、旧制専門学校や短期大学部を含む50年代の卒業生（8行・11名）を上回った³⁴。ちなみに、筑邦銀で頭取を務めた山下洋（65年商学部卒）、琉球銀で同じく頭取を務めた大城勇夫（69年経済学部卒）、九州銀との合併後の親和銀で専務となった石橋政宏（66年商学部卒）、そして福岡シティ銀と西日本シティ銀で専務となった大内田勇成（67年経済学部卒）もこの時期の卒業生である。

IV. 拡充期の本学と金融・保険業

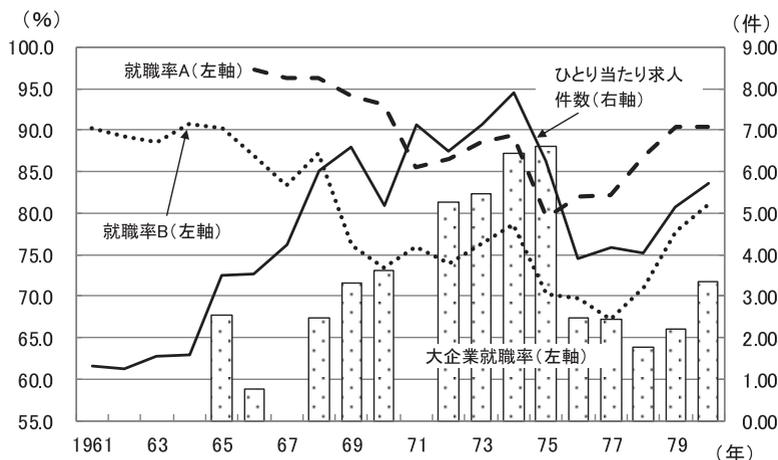
1. 1970年代前半：大手銀行による採用が増加

1970年代は、60年代に文科系総合大学としての基礎を確立した本学が体制を拡充し、今日の姿に近づいた時期にあたる。1971年には大学院が開設され、法学研究科と経営学研究科が相次いで設置された。また1974年には、それまで修士課程のみであった大学院に博士課程が設置され、専門的研究者の養成が始まった³⁵。学部においては、1960年代の改組で英文学科と外国語学科の2学科となった文学部で学科の増設が行われ、74年に児童教育学科が、76年に国際文化学科が設置された。これにより、今日の外国語学部・人間科学部・国際文化学部の母体となる学科が揃い、人文科学系学部の整備もひとまず完了した。国際文化学科が完成した1980年には、大学全体で1800名近い卒業生を輩出するようになり、70年代の本学は規模の面でも今日の姿に近づいた。

1970年代前半の日本経済は変動相場制への移行や石油危機など大きな

経済ショックに見舞われたが、本学学生の就職については概ね良好な状態が続いた³⁶。就職浪人の増加で就職率は低下したものの、学生への求人は「売り手市場」の1960年代を上回り、大企業への就職率も9割近くに高まった（図表5）。金融・保険業でも本学学生を積極的に採用する動きが続き、一部で自由応募が始まったほか³⁷、求人も1968年度（69年3月卒業生）の91社から73年度（74年3月卒業生）の137社へと大きく増加した³⁸。学生の志向も1960年代からの延長線上にあり、証券会社の人気低迷と損保の高い人気が続いた。証券会社では、求人を出しても応募者がゼロとなる場合も多く³⁹、学生の大企業志向が強まる中、大手4社への就職も珍しくはなくなった。一方で損保人気は1960年代を上回り、73年度には中堅損保の日産火災への応募者が地元人気企業の福岡銀に並んだ⁴⁰。1970年代前半は損保就職者が生保就職者を上回る状態が続き、損保就職者の増加が保険業界全体の就職者の増加を牽引するまでになった。

図表5 本学学生の就職率・求人数・大企業就職率の推移



注) 就職率 A は就職希望者に対する就職者の比率、就職率 B は卒業者に対する就職者の比率を示す。ひとり当たり求人数は延べ数。大企業就職率は就職者に占める大企業就職者の比率を示す。空欄はデータが入りません。就職率 A/B、ひとり当たり求人数は『西南学院一般報告』ベース、大企業就職率は『就職の栞』ベース。

資料) 西南学院『西南学院一般報告』、西南学院大学就職課『就職の栞』より作成。

1968年度から73年度にかけて増加した求人の内訳をみると、金融・保険業で増加した46社のうち41社は銀行であり、この間増加した金融・保険業の求人は、ほぼすべて銀行によるものであった。これは、大都市圏での深刻な人手不足を受けて、全国展開型の大手銀行だけでなく、大都市圏の地銀や相銀、信金等も地方の大学を重視した採用を行ったことの表れであろう。『就職の栞』によると、1973年度に本学に求人を出した銀行81社のうち、九州・山口以外に本店を置く先は、地銀や相銀等を含めて42社にのぼり、68年度の13社を大幅に上回った。

求人銀行数の増加により、銀行に就職した本学学生は1970年代前半も増加し、金融・保険業就職者全体に占める銀行就職者のシェアは再び6割近くに高まった。1960年代後半と比較すると、70年代前半には大手銀行、地銀、相銀、信金等の全てで本学学生の採用が増加したが、特に大手銀行で顕著な増加がみられた。都銀では1972年に協和が、74年に三菱と住友が本学学生の採用を開始し、信託でも73年に中央信託が、75年には住友信託が本学学生を新たに採用するようになった。これまで採用実績のある都銀・信託でも本学学生をコンスタントに採用するようになり、1974年3月卒業生の手銀行就職者は都銀・信託だけで20名を超えた。都銀等大手銀行への就職者は1970年代前半の累計で84名にのぼり、60年代後半（累計28名）の3倍に達した。その結果、1970年代前半の銀行就職者全体に占める大手銀行就職者のシェアは17%を超え、60年代後半を大幅に上回った。

この時期、信金等の協同組織金融機関も地元・県外の双方で本学学生の採用を大きく伸ばした。1970年代前半の就職者は累計で75名と、60年代後半（累計37名）の2倍に達し、大手銀行と同様、銀行就職者全体に占めるシェアも上昇した。その一方で、本学の銀行就職者の中核を担ってきた地銀や相銀は、本学学生の採用の伸びが大手銀行や信金等よりも小さく、1960年代後半と比較して銀行就職者全体に占めるシェアを下げるようになった。とりわけ地銀においては、大都市圏を含む県外の地銀が本学学生を積極的に採用した一方で、地元地銀の採用は微増にとどまり、シェアの低下は大きかった。この間、地元相銀も小幅ながらシェアを下げており、

1970年代前半には本学の銀行就職者に占める地元銀行のシェア低下が続くとともに、就職先銀行の多様化が60年代以上に進んだ（前掲図表4、図表6）。

図表6 本学学生の銀行への就職状況（1970年代）

（単位：名、％）

| 年 | 大手銀行 | 地銀 | 県内 | | | | 県外 | 相銀 | 県内 | | | | 県外 | 信金等 | 県内 | 県外 | 銀行合計 | 県内比率 |
|------|------|------|------|------|-----|------|------|------|------|------|-----|------|------|------|------|-------|------|------|
| | | | 福岡 | 筑邦 | | | | | 西日本 | 福岡 | 正金 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1971 | 9 | 31 | 14 | 14 | 0 | 17 | 23 | 17 | 13 | 3 | 1 | 6 | 15 | 8 | 7 | 78 | 50.0 | |
| 72 | 17 | 25 | 9 | 8 | 1 | 16 | 31 | 24 | 13 | 9 | 2 | 7 | 7 | 3 | 4 | 80 | 45.0 | |
| 73 | 12 | 24 | 8 | 7 | 1 | 16 | 34 | 27 | 10 | 15 | 2 | 7 | 13 | 6 | 7 | 83 | 49.4 | |
| 74 | 27 | 30 | 8 | 7 | 1 | 22 | 37 | 26 | 13 | 13 | 0 | 11 | 24 | 14 | 10 | 118 | 40.7 | |
| 75 | 19 | 46 | 18 | 17 | 1 | 28 | 49 | 29 | 8 | 16 | 5 | 20 | 16 | 11 | 5 | 130 | 44.6 | |
| 76 | 10 | 36 | 20 | 12 | 8 | 16 | 20 | 9 | 3 | 3 | 3 | 11 | 27 | 17 | 10 | 93 | 49.5 | |
| 77 | 12 | 33 | 17 | 14 | 3 | 16 | 42 | 23 | 12 | 5 | 6 | 19 | 54 | 34 | 20 | 141 | 52.5 | |
| 78 | 9 | 25 | 10 | 10 | 0 | 15 | 39 | 25 | 9 | 11 | 5 | 14 | 39 | 27 | 12 | 112 | 55.4 | |
| 79 | 8 | 40 | 18 | 16 | 2 | 22 | 28 | 15 | 2 | 7 | 6 | 13 | 30 | 22 | 8 | 106 | 51.9 | |
| 80 | 10 | 46 | 23 | 17 | 6 | 23 | 31 | 23 | 10 | 8 | 5 | 8 | 28 | 14 | 14 | 115 | 52.2 | |
| 累計 | 133 | 336 | 145 | 122 | 23 | 191 | 334 | 218 | 93 | 90 | 35 | 116 | 253 | 156 | 97 | 1,056 | 49.1 | |
| 前半 | 84 | 156 | 57 | 53 | 4 | 99 | 174 | 123 | 57 | 56 | 10 | 51 | 75 | 42 | 33 | 489 | 45.4 | |
| 後半 | 49 | 180 | 88 | 69 | 19 | 92 | 160 | 95 | 36 | 34 | 25 | 65 | 178 | 114 | 64 | 567 | 52.4 | |
| 前半 | 17.2 | 31.9 | 11.7 | 10.8 | 0.8 | 20.2 | 35.6 | 25.2 | 11.7 | 11.5 | 2.0 | 10.4 | 15.3 | 8.6 | 6.7 | 100.0 | - | |
| 後半 | 8.6 | 31.7 | 15.5 | 12.2 | 3.4 | 16.2 | 28.2 | 16.8 | 6.3 | 6.0 | 4.4 | 11.5 | 31.4 | 20.1 | 11.3 | 100.0 | - | |

注) 大手銀行は都銀、信託、長信銀、商工中金、農林中金、全信連、全信組連、政府系金融機関の合計。信金等は信金、信組、労金、信農連の合計。地銀、相銀、信金等の県内は福岡県内に本店を置く機関を指す。県外は福岡県外に本店を置く機関を指す。

前半は1971年から75年までの累計、後半は76年から80年の累計。

資料) 西南学院大学就職課『就職の栞』より作成。

2. 1970年代後半：ノンバンクの台頭と女子学生採用の始まり

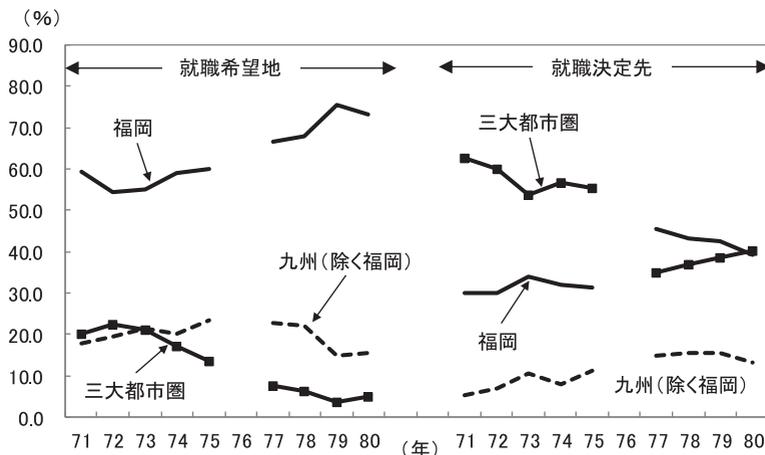
急進するインフレへの対策で導入された総需要抑制策は深刻な不況をもたらし、1974年度の日本経済は第二次世界大戦後初めてマイナス成長に陥った。業績の悪化で企業等は採用を絞り込み、本学でも1975年度（76年3月卒業生）の就職環境はそれまでとは一転して大きく悪化した⁴¹。その後は景気の回復とともに学生の就職環境も幾分改善したが、ほぼ9割の学生が大企業に就職した1970年代前半のピークに戻ることはなかった（前掲図表5）。そうした中、金融・保険業では信販、クレジットカード、消費者金融といったノンバンクが急速に成長し、新卒学生を大量に採用し始めた。大手金融・保険会社が採用の絞り込みを続ける中、学部不問で女子学生も積極的に採用するノンバンクは学生にとって魅力的であり、オリエン

トファイナンスやジャックスなどの大手を中心に本学でもノンバンクに就職する学生が急増した。1980年3月卒業生のノンバンクへの就職者は50名を超え、保険会社や証券会社への就職者を大きく上回った。

1970年代後半には、金融・保険業でも女子学生の採用が本格化に始まった。『就職の栞』によると、4年制大学である本学の女子学生が金融・保険業に採用された事例は1955年にまで遡ることができるが⁴²、1960年代末までは非常に少数であり、金融・保険業就職者全体に占める女子学生のシェアは多い時でも3%程度に過ぎなかった。しかし1970年代になると、本学の女子学生の採用はそれまでの生保・地銀・都銀・信金から外銀・相銀・損保・労金へと広がり、縁故によらない採用も徐々にではあるが増加していった。さらに1970年代後半になると、本学女子学生の採用は信託やノンバンクへと広がり、採用人数も大きく増加した。1970年代のピーク時である79年3月卒業生では、金融・保険業に就職した女子学生は30名に達し、同業種への就職者全体の13%を占めるまでになった⁴³。福岡、西日本相互、福岡相互の地元3行が本学女子学生の採用を本格的に始めたのもこの時期である。3行では1970年代の初頭から本学の女子学生を採用していた福岡相互が最も積極的で、78年に本学から採用した11名のうち7名は女性であった⁴⁴。

低成長時代を迎えた1970年代後半には、本学学生の就職志向も大きく変化した。福岡銀が高い人気を得ていたことから分かるように、本学学生の地元志向は以前から強いものがあつたが、1970年代後半にはその傾向がさらに強まった⁴⁵。『就職の栞』には、1971年3月卒業生分から学生の就職希望地の地域別構成比が示されているが、70年代後半以降福岡を希望する学生の比率が急激に上昇している。福岡での就職を希望する本学の学生は1970年代前半から増加傾向にあつたが、就職決定先は東京・大阪・名古屋の三大都市圏とする学生が多く、実際に福岡で就職する学生は多くはなかった。しかし、1970年代後半には、福岡で就職を希望する学生だけでなく、就職決定先を福岡とする学生も大きく増加し、決定先を3大都市圏とする学生を上回った(図表7)⁴⁶。

図表7 地域別の就職希望地と就職決定先



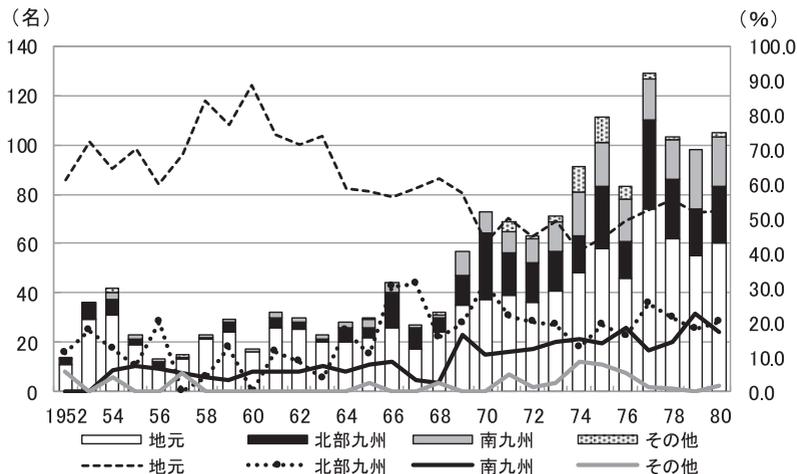
注) 就職決定先は就職先の本社所在地ベース。それゆえ、福岡の支店・支社に配属される場合も福岡以外で計上されることになる。その他の地域があるため、合計は100%にならない。1976年のデータは入手できず。

資料) 西南学院大学就職課『就職の栞』掲載データより作成。

こうした学生の受け皿となったのが地域金融機関である⁴⁷。1970年後半には、70年代前半と比較して、福岡、筑邦、正金相互の地元銀行も本学学生の採用を増やしたが、これら3行よりも採用を増やしたのが信金等の協同組織金融機関であった。この時期には福岡地域の福岡信金に加えて、北九州八幡・若松・新北九州といった北九州地域の信金も本学学生をほぼ毎年コンスタントに採用した。その結果、本学の銀行就職者全体に占める地元地域金融機関就職者のシェアは、それまでのボトムである1974年3月卒業生の40%から1978年3月卒業生の55%へと急速に回復していった（前掲図表6）。もっとも、相銀や信金等では1970年代後半も県外金融機関による本学学生の積極採用が続いており、また都銀を中心とした大手銀行が本学学生の採用を減らした結果、銀行就職者全体に占める県外の地域金融機関就職者のシェアは1970年代後半も上昇を続けた。先にもみたように、1960年代には本学学生が活躍する地銀・相銀は九州・山口全体に広がったが、就職者数では、九州北部の地域金融機関のウェイトが高かった。しか

し、1970年代になると、就職者でも南九州の地域金融機関のウェイトが上昇し、1970年代後半は両者が拮抗する形となった（図表8）。したがって、1970年代には本学学生が活躍する地域金融機関は実質的にも九州・山口全域に広がったといえることができるだろう⁴⁸。

図表8 地域別にみた地域金融機関就職者数の推移



注) 棒グラフは就業者数で左軸。折れ線グラフは銀行就職者全体に占めるシェアで右軸。北部九州は山口県、佐賀県、長崎県の合計。南九州は熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の合計。地元は福岡県。

資料) 西南学院大学就職課『就職の栞』掲載データより作成。

V. おわりに

金融・保険業は1950年代初頭の新制大学移行時から本学学生にとって重要な就職先であった。高度経済成長期以降、製造業、流通業、サービス業と、本学学生を採用する産業のすそ野が広がるなか、就職先としての重要性は相対的には低下していったものの、1970年代末でも本学学生の2割近くが金融・保険業に就職しており、その重要性は依然として高かった。

金融・保険業でも、1950年代半ばの証券会社と生命保険会社、1960年代

の損害保険会社、1970年代後半のノンバンクと、その時々を経済情勢を反映して学生の人気を集める業界は変わってきたが、学生の就職先の中心に銀行があることは変わらなかった。本学の金融・保険業就職者全体に占める銀行のシェアは、証券会社と生命保険会社が台頭した1950年代末には2割にまで落ち込んだが、その後は再び回復し、1970年代を通じて概ね5割から6割の間で推移した。この比率は50年後の現在でも大きく変わっていない。

銀行以外の金融・保険会社も本学学生の採用を伸ばす中、本学学生の金融・保険業への就職で銀行が中核であり続けたのは、本学が地元銀行の採用を確保しながら、就職先銀行の多様化を進めることができたことによる。就職先銀行の多様化は関東・関西を拠点とする大手銀行でも進んだが、より重要なのは、本学の銀行就職者で常に8割以上を占めてきた地域金融機関での多様化であった。本学は新制大学移行当初から福岡、西日本相互、福岡相互等の地元銀行との結びつきが強く、1950年代は銀行就職者に占める地元銀行のシェアが6割を超えていた。しかし、本学の評価が社会的に高まるにつれ、本学学生を採用する地銀・相銀は1960年代末までに九州・山口全域に拡大し、北部九州の地銀・相銀を中心に県外地銀・相銀に就職する学生が増加した。

また1960年代半ば以降は信金等の協同組織金融機関も本学学生の採用を積極化させ、県内を中心にこれらに就職する学生が増加した。さらに1970年代前半には、本学学生を採用する動きは県外の信金等にも広がり、学生の地元志向の高まりもあって、1970年代半ば以降、信金等に就職する本学学生は県内・県外とも大きく増加した。就職先銀行における、こうした「業態の多様化」に加えて、1970年代後半には「地域の多様化」も一層進んだ。それまで北部九州中心であった県外金融機関への就職が南九州にも広がり、1970年代末には両者が拮抗するまでになった。したがって、新制大学移行後30年を経て、本学は福岡の地域金融を担う人材の輩出拠点から、福岡を中心としながらも、九州・山口全域の地域金融を担う人材の輩出拠点へと変化を遂げたといえよう。それは、本学が福岡の一大学から西

南地域（九州・山口）を代表する文科系総合大学へと進化したプロセスと軌を一にしていた。

謝辞：本稿の執筆にあたっては、西南学院史料センターから長期間、資料閲覧等の便宜を図っていただくことができました。高松千博様をはじめ、センターの職員の皆様に感謝申し上げます。また本研究は、（公財）全国銀行学術研究振興財団より2019年度から2年間の助成をうけ（プロジェクト名『地銀への機械の導入と行員管理についての歴史的再検討—福岡銀行を中心にして』）、資料調査・図書等の購入・オンライン会議・研究会等を行うことで得られた成果を、4名の共同研究者が各紀要等に発表するうちの1つです。（公財）全国銀行学術研究振興財団には貴重な研究の機会を与えていただきましたことを厚く御礼申し上げます。

注)

- 1 5大学とも2021年3月卒業生で文系学部のみ。各大学ホームページ公表資料より算出。
- 2 2021年3月卒業生の内定先（金融・保険業以外を含む）では、福岡銀が第1位、西日本シティ銀が第2位となっている。第3位は明治安田生命であり、金融・保険業が上位3社を独占している。ちなみに決定先でみても、福岡銀が第1位、西日本シティ銀が第2位となっている。
- 3 西南学院史料センターに1954年度（昭和29年度）発行分より保存（57年度、58年度分は欠号）。『就職の栞』は就職活動の方法や学生の就職体験記が記された就職情報誌であるが、巻末に就職先別の卒業生一覧と求人企業・団体の本学における採用動向が詳細にまとめられており、本学学生の就職状況を知るうえで貴重な資料となっている。本稿では『就職の栞』の巻末資料からデータベースを構築し、これを利用した分析を行っている。ちなみに、『就職の栞』には1961年度版から金融・保険業の内訳をまとめた統計データも記載されているが、金融機関の取扱いに一貫性がなく、時系列での比較に適さない為、本稿では個社の就職者数を積み上げた業態別データを新たに作成している。
- 4 西南学院学院史編纂員会編『西南学院大学七十年史』（1986年）によると、学芸学部から文商学部への名称変更は、「授与される学士号が、もし学芸学士と決定するようなことにでもなれば、特に商学専攻者にとっては、はなはだ不適當である」（下巻520頁）こと等を理由に行われた。また文商学部の文学部と商学部の分離の目的は、「学生の就職あっせんの際し、就職先である会社・銀行等では、（中略）、文商学部において、他の大学の商学部・文学部におけると同じような専門教育がなされているか否かを知っていない向きが多く、そのため就職先を開拓するのに予想

- 外の困難をきたしている」（下巻539頁）等の不都合をなくすことであった。ともに学生の就職を意識して改革が行われた点が興味深い。
- 5 1949年の新制大学移行時に1年生と2年生を同時に募集したため、第1期生は移行時に2年生で入学した1952年3月卒業生ということになる。
 - 6 前掲の『西南学院大学七十年史』によると、第1回の卒業生数は104名、第2回の卒業生数は231名となっており（下巻1206頁）、『就職の栞』掲載データと異なっている。
 - 7 1954年度版『就職の栞』25-27頁。
 - 8 1959年度版の『就職の栞』には「最近の求人事業所および就職決定先」のすぐ後に「主な金融業界の案内」が記され、主たる銀行、証券、保険会社の紹介が行われている（28から37頁）。この種の案内は公務員以外にはほかはなく、当時の本学が金融・保険業の就職に力を入れていた証左であろう。
 - 9 たとえば、大和銀には1953年、54年、55年と相次いで本学学生が採用されたが、その後の採用は75年まで無かった。また帝国銀（三井銀）にも1952年、53年、54年と相次いで採用されたが、こちらも次の採用は63年まで無かった。三井信託には1952年から57年にかけてほぼ毎年採用されたが、57年のあとは64年まで本学学生の採用はなかった。
 - 10 長信銀トップの日本興業銀には1956年に縁故者が1名採用されたが、本学学生の次の採用は1979年までなかった。住宅公庫も1955年のあとは75年まで本学学生の採用はなかった。
 - 11 1960年度の『就職の栞』によると、60年3月卒業生を採用した生命保険会社は明治、第一、東邦、安田、大同、日本、平和、大和、日本団体の9社、また同じく損害保険会社は千代田、日本、同和、日動、朝日の5社であった。
 - 12 地場証券への就職が増えたのは、銀行と比較して学校推薦が多かったことや、この時期には珍しい自由応募をとるものが多かったことも影響している。
 - 13 1958年度に大和証券は本学に求人依頼をしていないが、縁故者2名を採用している。55年度版の『就職の栞』には「昨年は37%が縁故就職であった」（23頁）との記述があり、また59年度版にも「結果的に見て例年3割程度が縁故就職のようである」（5頁）との記述があることから、当時、縁故者採用は本学でもかなり一般的であったようである。
 - 14 本稿では預金取扱金融機関と政府系金融機関を銀行とよんでいる。
 - 15 西南学院高等学部OBの森俊雄は1962年から72年まで西日本相互の社長を務め、68年には西南学院同窓会の会長となった。
 - 16 吉塚哲『四島司閨書 殻を破れ』（西日本新聞社、2008年）によると、福岡相互銀行が大卒の定期採用を本格的に始めたのは1952年とされる（72頁）。
 - 17 福岡銀行『福岡銀行二十年史』（1969年）81頁。
 - 18 『就職の栞』によると、福岡労金による本学学生の最初の採用事例は1953年、同じく福岡県信金は58年、福岡県信用保証協会は59年となっている。各社とも今日に至るまで本学学生を採用している。
 - 19 この時期の親和銀の採用は縁故によるものが多かった。
 - 20 1964年に経済学部が設立されると、商学部経済学科に在籍していた学生は自動的に

- 経済学部 の 在籍 に 振 り 替 え ら れ た 。 そ の た め 、 経 済 学 部 の 第 1 期 卒 業 生 は 設 立 翌 年 の 65 年 3 月 卒 業 生 と い う こ と に な る 。
- 21 学 校 法 人 西 南 学 院 『 西 南 学 院 一 般 報 告 』 掲 載 デ ー タ よ り 算 出 。 な お 、 求 人 件 数 は 複 数 学 部 に 跨 る 求 人 も そ れ ぞ れ 1 件 で 数 え て い る た め 、 ネ ッ ト ベ ー ス の 求 人 社 数 は 大 幅 に 少 な く な る 。
 - 22 1958 年 度 の 内 訳 は 銀 行 17 社 、 証 券 11 社 、 生 保 14 社 、 損 保 11 社 。 同 じ く 63 年 度 は 銀 行 18 社 、 証 券 23 社 、 生 保 11 社 、 損 保 12 社 。 68 年 度 は 銀 行 40 社 、 証 券 18 社 、 生 保 11 社 、 損 保 19 社 、 そ の 他 3 社 で あ っ た 。
 - 23 大 蔵 省 証 券 局 年 報 編 集 委 員 会 編 『 大 蔵 省 証 券 局 年 報 』 に よ る と 、 1964 年 12 月 末 時 点 で 既 に 4 社 と な っ て い た 福 岡 本 社 の 証 券 会 社 は 、 1965 年 12 月 末 に は 3 社 へ 、 1966 年 12 月 末 に は 2 社 へ と 減 少 し た 。
 - 24 同 一 の 会 社 が 同 一 年 度 中 に 複 数 回 求 人 を 行 う ケ ー ス が あ っ た た め 、 延 べ 数 と ネ ッ ト ベ ー ス の 数 字 は 異 な る 。 33 社 は 延 べ 数 で あり 、 ネ ッ ト ベ ー ス で は 23 社 と な る 。
 - 25 応 募 者 が 10 名 を 上 回 っ た の は 、 住 友 海 上 (15 名) 、 日 新 火 災 (26 名) 、 同 和 火 災 (17 名) 、 興 亜 火 災 (23 名) 、 朝 日 火 災 (17 名) 、 東 洋 火 災 (20 名) 、 富 士 火 災 (48 名) 、 共 栄 火 災 (19 名) の 8 社 、 応 募 者 が ゼ ロ で あ っ た の は 大 平 火 災 の 1 社 で あ っ た 。
 - 26 ネ ッ ト ベ ー ス で は 11 社 。
 - 27 『 就 職 の 栞 』 で は 証 券 会 社 は 商 品 取 引 業 者 と 一 体 で 証 券 業 ・ 商 品 取 引 業 に 分 類 さ れ て い る 。 本 学 学 生 の 商 品 取 引 業 者 へ の 就 職 は 1960 年 代 半 ば か ら 70 年 代 半 ば に か け て 増 加 し た た め 、 証 券 会 社 だ け を み れ ば 、 1960 年 代 後 半 の 持 ち 直 し は さ ら に 限 定 的 と な る 。
 - 28 安 田 信 託 に つ い て は 、 1954 年 度 版 の 『 就 職 の 栞 』 の 就 職 先 調 べ で 名 前 が 挙 が っ て い る が 、 1950 年 代 の 採 用 事 例 が 60 年 度 版 に 記 載 さ れ て お ら ず 、 ま た 1985 年 度 版 で 実 施 さ れ た 全 数 調 査 で も 記 載 が ない こ と か ら 、 1962 年 の 採 用 が 最 初 で あ る と 考 え ら れ る 。
 - 29 国 民 公 庫 は そ の 後 も 本 学 学 生 を コ ン ス タ ン ト に 採 用 し 、 現 在 も 日 本 公 庫 が こ れ を 引 き 継 い で い る 。 一 方 で 、 中 小 公 庫 に よ る 採 用 は 1965 年 3 月 卒 業 生 1 人 に と ど ま っ た 。 農 林 公 庫 に よ る 採 用 も 1970 年 代 半 ば に 無 く な っ た 。
 - 30 1963 年 度 の 福 岡 銀 へ の 学 校 推 薦 の 応 募 者 は 52 名 で あり 、 56 名 の 電 電 公 社 に 次 ぐ 第 2 位 で あ っ た 。 西 日 本 相 互 と 福 岡 相 互 へ の 応 募 者 も そ れ ぞ れ 23 名 と 多 く 、 他 業 種 を 含 む 求 人 先 全 体 で も 上 位 に 位 置 し て い た 。
 - 31 福 岡 相 互 銀 行 行 史 編 纂 委 員 会 編 『 福 岡 相 互 銀 行 四 十 年 史 』 (1967 年) に よ る と 、 同 行 は 1960 年 代 本 学 と の 関 係 を 強 化 し 、 62 年 よ り 本 学 教 授 ・ 助 教 授 を 講 師 と し た 行 員 向 け の 研 修 を 開 始 し た と い う (341 頁) 。
 - 32 こ れ は 、 本 学 学 生 か ら み た 存 在 感 で あり 、 地 元 3 行 か ら み た 本 学 の 存 在 感 で は ない 。 日 本 リ ク ル ー ト セ ン タ ー の 『 日 本 就 職 年 鑑 』 (1969 年) に よ る と 、 西 日 本 相 互 の 大 卒 事 務 系 の 採 用 は 1967 年 4 月 が 33 名 、 68 年 4 月 が 36 名 、 69 年 4 月 が 60 名 と な っ て お り 、 福 岡 相 互 の 採 用 は 同 時 期 に そ れ ぞ れ 29 名 、 36 名 、 43 名 と な っ て い る 。 こ の 間 の 西 日 本 相 互 へ の 本 学 学 生 の 就 職 者 は 3 名 、 5 名 、 9 名 で あり 、 福 岡 相 互 へ の 就 職 者 は 6 名 、 6 名 、 9 名 と な っ て い る 。 こ れ ら の デ ー タ か ら 両 行 の 大 卒 採 用 者 に 占

- める本学学生のシェアを計算すると、1969年4月の西日本相互で15.0%、福岡相互20.9%となっており、両行にとって本学が人材の供給源として当時からそれなりの重みをもっていたことが理解できる。
- 33 その他大阪不動銀（大阪銀）の縁故採用が1957年に1件あった。
- 34 1950年代は福岡銀の富重泰行（53年文商学部卒）、坂本恒喜（同）、幸重好亮（56年商学部卒）、山口祐司（同）の4名、佐賀銀の多久島哲雄（51年専門学校卒）、親和銀の宮崎誠夫（60年商学部卒）、福岡シティ銀（福岡相互）の中脩治郎（57年商学部卒）、福岡中央銀（正金相互）の内山猪佐夫（54年文商学部卒）、佐賀共栄銀（佐賀相互）の大川昭利（59年商学部卒）、九州銀（九州相互）の藤野正實（59年商学部卒）、豊和銀（豊和相互）の池田明男（55年短期大学部卒）の計11名。1960年代は福岡銀の瓜生信博（62年商学部卒）、筑邦銀の野田幸作（61年商学部卒）、山下洋（65年商学部卒）、杉崎健二（69年経済学部卒）の3名、佐賀銀の深牧靖雄（67年商学部卒）、親和銀の石橋政宏（66年商学部卒）、大分銀の高口好人（70年商学部卒）、琉球銀の大城勇夫（69年経済学部卒）、西日本銀（西日本相互）の本松弘成（70年経済学部卒）、福岡シティ銀の別府正之（61年商学部卒）、石橋博光（63年商学部卒）、大内田勇成（67年経済学部卒）、中原二典（69年商学部卒）の4名、福岡中央銀の田中三千人（66年商学部卒）、九州銀の山川正美（66年経済学部卒）、豊和銀の沖俊光（62年商学部卒）、宇喜田昇（63年商学部卒）の2名の計17名。
- 35 大学院では1976年に文学研究科英文学専攻と同フランス文学専攻が設置され、80年には両専攻に博士課程が設置された。
- 36 伊藤治生「昭和48年度の就職状況と本学の就職の傾向」『西南学院広報』第29号（1974年7月4日）には「本学の就職状況は例年にくらべむしろ好調に推移し、特に48年度は求人企業数の増加が目立ち、一流の大手企業からの求人がこのほか多く、合格者もまた増加しました」との記述がある。また伊藤治生「就職状況この一年を振り返って—今年就職試験を受ける人のために—」『西南学院広報』第31号（1975年2月7日）には、「49年度男子学生ほぼ全員就職決定」との見出しのあとに、「結果的にみてもみますと本学の就職状況はヤマ場であった六月から八月にかけて、かなり大勢が決定していましたので、秋以降に浸透してきました総需要抑制策による不況の影響も当初はさほど受けなかったようです」との記述がある。
- 37 『就職の栞』で金融・保険業での自由応募が確認できるのは、1973年度版からである。当時、安田海上、態勢海上、明治生命、協和銀、大分銀、新日本証券、野村証券投資信託販売、鹿児島銀、東洋証券などが自由応募を行っていた。自由応募は1970年代半ば以降本学でも急速に広がり、78年度（79年3月卒業生）には保険会社や証券会社、ノンバンクの多くが自由応募となっていた。
- 38 1973年度の内訳は銀行81社、証券23社、生保13社、損保18社、その他2社であった。68年度の内訳については、注22を参照。
- 39 1973年度に本学は延べ46社の証券会社から求人を受けたが、そのうち27社で学生の応募がゼロであった。
- 40 1973年度の求人に対する学生の応募状況をみると、日本専売公社が108名で最も多く、次いで福岡銀が94名で第2位となり、日産火災は93名で第3位であった。

- 41 伊藤治生「五十年度就職状況 ほぼ例年並みの就職率」『西南学院大学広報』第36号（1976年4月15日）は、就職率は男女とも例年並みの数字であることを示したうえで、「ともあれ50年度のきびしさは、就職率においてよりもむしろ質的な希望先の選択の面に大きく現われたといえよう。希望者の殺到した地場の大手企業や関東・関西に本社をもつ都市銀行や損害保険・商社などの選考のきびしさは予想をはるかに越えるものがあった」との認識を示している。
- 42 本学の女子学生を最初に採用したのは1955年のグレートアメリカン生命であった。『就職の栞』には同社が1963年、64年、65年、66年にも女子学生を採用した記録が残されている。ただし、同社の女子学生の採用については、『就職の栞』中の統計には反映されていない。
- 43 もっとも、2021年3月卒業生では金融・保険業就職者に占める女子学生のシェアは68%となっており、今日の水準と比較すれば低いと言わざるを得ない。
- 44 西日本相互は1976年から、福岡銀は79年から本学女子学生の採用を開始している。
- 45 西南学院大学入試課『入学試験統計資料』によると、本学への入学者に占める県内高校出身者の比率は、1973年度の61.2%から80年度の65.6%に上昇している。学生の地元志向の高まりは、こうした本学学生の出身地構成の変化も反映しているものと思われる。
- 46 伊藤治生「昭和五十一年度の就職概況と本学の就職の傾向」『西南学院大学広報』第40号（1977年4月11日号）では、福岡での就職を希望する学生が増加している現状について、「成績優秀者に地元志望がめだち、求人と応募がうまくかみ合わないのも就職をきびしくしている一因」として、大企業志向が強い本学学生と中小中心の地元企業の求人がミスマッチを引き起こしているとの認識を示す。
- 47 国内信販や三洋信販などの地場ノンバンクも、地元志向を強める学生の受け皿として機能した。
- 48 日本金融通信社の『日本金融名鑑』によると、のちに九州・山口の地銀銀行で役員となった1970年代の本学卒業生は22名であり、1960年代の卒業生を上回っている。22名は以下の通り。福岡銀の林謙治（71年経済学部卒）、小幡修（72年法学部卒）の2名、筑邦銀の日隈篤裕（72年経済学部卒）、青木正明（75年法学部卒）の2名、佐賀銀の川原春洋（75年文学部卒）、小部茂俊（77年卒）、江頭和高（77年卒）の3名、親和銀の川口博樹（73年商学部卒）、白石基雄（79年商学部卒）の2名、西日本銀の山本茂隆（71年卒）、西日本シティ銀の三舛善彦（77年商学部卒）、北崎道治（79年法学部卒）の2名、福岡シティ銀の林田弘之（74年商学部卒）、福岡中央銀の重富隆信（72年経済学部卒）、乗原学（77年法学部卒）、石塚昭二（80年経済学部卒）の3名、佐賀共栄銀の平松正一（76年商学部卒）、武藤明彦（79年経済学部卒）、江口重之（80年経済学部卒）の3名、熊本ファミリー銀の寺本秀逸（76年法学部卒）、熊本銀の岩下典嗣（79年商学部卒）、南日本銀の福元浩一郎（79年経済学部卒）の計22名。1970年代の卒業生については、熊本県や鹿児島県といった南九州の地域銀行でも役員を輩出している点が注目される。